

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113800000	債権回収課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	020	市税徴収経費	事業3	002	滞納整理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 催告、滞納処分（差押等）及び換価（公売等）、徴収の緩和（換価の猶予、執行停止等）など。移管を受けた税外債権の徴収。
- ・内容 自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保つために市税等の滞納整理を行う。
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効果 令和6年度徴収率 99.0%（現年度課税分） 24.1%（滞納繰越分）
- ・目標値 令和8年度徴収率 99.0%（現年度課税分） 27.0%（滞納繰越分）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税、国税徴収法等
- ・計画 総合計画（基本施策523 健全で持続可能な財政運営の推進）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 17,439千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 24,810千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 22,066千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和6年度・令和7年度の実績内容[D]

- ・令和6年度：差押467件 106,655千円 ・参加差押13件 11,472千円 ・交付要求58件 16,868千円
- ・令和7年度：差押307件 91,138千円 ・参加差押 5件 3,120千円 ・交付要求41件 12,470千円（令和7年10月末時点）

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・徴収率の向上を図るため、費用対効果を検証した上で、より効果的な方策に取り組む必要がある。

5 令和8年度の実績内容（課題解決への取組等）[A]

- ・滞納者との早期接触（訪問催告、SMS催告（ショートメッセージサービス）、納税催告書、納税相談）を図り、納税を督促する。
- ・財産調査のオンライン化により、滞納処分の早期着手を図ることで徴収事務の効率化を推進する。
- ・担税力のある滞納者に対しては、差押え等の積極的な滞納処分を行うとともに、差押財産の換価や不動産公売を執行する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113800000	債権回収課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税费
目	02	賦課徴收费	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	020	市税徴收経費	事業 3	002	滞納整理費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・昇給により会計年度任用職員に係る経費が増加したため。
- ・郵送通数の増加に伴い通信運搬費が増加したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- 増額 ア 会計年度任用職員の報酬及び職員手当等（341千円増）
- イ 郵送通数の増加（384千円増）
 - ウ 不動産鑑定委託料の増加（303千円増）

- 減額 ア 滞納管理システムに係る委託料（2,970千円減）
- イ 滞納管理システム賃貸料（574千円減）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

自主財源の確保はもとより税負担の公平性を保つため、費用対効果を検証しながら、徴収率向上に繋がる取組を継続していく。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 876千円（135千円増）
 - ・ 内 容 預貯金調査システム
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし